

安全データシート (S D S)

1. 化学品及び会社情報

製品名	ブレーキダストクリーナー(B. D. C)
会社名	KeePer 技研株式会社
住所	愛知県大府市吉川町4-17
担当部門	製品部
電話番号	0562-45-5258
FAX番号	0562-45-5268
奨励用途	自動車用ホイール洗浄剤
使用上の制限	上記用途以外に使用しない
作成日	2010年7月1日
改定日	2022年2月1日
整理番号	S-2010-35
改定番号	

2. 危険有害性の要約

GHS分類

項目	区分
エアゾール	—
引火性液体	—
急性毒性 (経口)	区分5 H303
急性毒性 (吸入)	—
皮膚腐食性/刺激性	区分3 H316
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	—
呼吸器感作性	—
生殖細胞変異原性	—
発ガン性	—
生殖毒性	—
標的臓器/全身毒性 (単回暴露)	—
標的臓器/全身毒性 (反復暴露)	—
誤えん有害性	—
水生環境有害性 短期 (急性)	—
水生環境有害性 長期 (慢性)	—

※区分の記載がないものは、区分に該当しない、又は分類できない。

GHSラベル要素

絵表示:	なし
注意喚起語:	警告
危険有害性情報:	H303 飲み込むと有害のおそれ H316 軽度の皮膚刺激

注意書き

安全対策:	なし
応急措置:	P312 気分が悪い時は医師に連絡すること。 P332 + P313 皮膚刺激が生じた場合: 医師の診察/手当てを受けること。
保管:	なし
廃棄:	なし

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別:		混合物		
成分名/化学名	含有量(%)	CAS No.	化審法No.	安衛法No.
チオグリコール酸Na	10-15	367-51-1	既存	非該当
アニオン活性剤	<5	非公開	既存	非該当
水	—	—	既存	非該当

労働安全衛生法:	非該当
労働安全衛生法 有機溶剤中毒予防規則:	非該当
P R T R 法報告物質:	非該当

4. 応急措置

吸入した場合：	新鮮な空気を供給すること。気分が回復しない時は医師に診せること。
皮膚に付着した場合：	皮膚についた部位を石けんと水で洗浄すること。
眼に入った場合：	眼球を流水で数分間洗うこと。 症状が残るようであれば医師に診せること
飲み込んだ場合：	口をすすぎ十分に水を飲ませること。意識が明瞭な場合は吐かせること。直ちに医師を呼ぶこと。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状：	アレルギー反応。
応急措置をする者の保護に必要な注意事項：	特になし。
医師に対する特別な注意事項：	医師の判断および患者の状態に応じた対症療法を施すこと。

5. 火災時の措置

適切な消火剤：	周囲の状況に適した消火方法をとること。
使ってはならない消火剤：	特になし。
火災時特有の危険有害性：	関連知見無し。
特有の消化方法：	特になし。
消火活動を行うものの特別な保護具及び緊急時措置：	通常の防護具。
追加情報：	消火に使った水は分けて捕集し、下水等に流入しないようにすること。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項, 保護具及び緊急時措置：	換気に留意すること。
環境に対する注意事項：	地面や土壌、下水や地下水に浸透させないこと。
封じ込め及び浄化の方法及び機材：	吸着物質（砂、珪藻土、酸吸着物質、その他吸着剤、おがくずなど）に吸着させること。汚染された物質は指令13項に準拠して廃棄すること。
二次災害の防止策：	

7. 取り扱い及び保管上の注意

取り扱い	
技術的対策：	換気の良い場所で取り扱うこと。
保管	
適切な保管条件：	地面に浸透させないこと。 食品と分けて保管すること。 換気の良い所に保管すること。 結露を避けること。 推奨保管温度：20 °C
適切な包装材料：	特になし。

8. ばく露防止及び保護措置

成分名	管理濃度/ppm	許容濃度/ppm (日本産業衛生学会)	許容濃度/ppm (ACGIH)
—	—	—	—

※記載の無いものは、知見なし、あるいはデータなし。

設備対策 化学物質を取り扱う際の通常の留意事項に従うこと。
休憩前や作業終了時に手を洗うこと。

保護具

呼吸用保護具：	必要としない。
手の保護具：	必要としない。
眼・顔面の保護具：	必要としない。
皮膚及び身体の保護具：	必要としない。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	液体
色	微赤紫色
臭い	硫黄臭
融点/凝固点	—
沸点又は初留点及び沸騰範囲	100°C以上
可燃性	—

爆発限界及び爆発上限界／可燃限界	—
引火点	—
自然発火点	—
分解温度	—
pH	7.5-8.5
動粘性率（動粘度 フロータイム）	10-12sec
溶解度	水溶性
n-オクタノール／水分配係数(log値)	—
蒸気圧	—
密度及び/又は相対密度	1.085
相対ガス密度	—
粒子特性	—

※記載なしは知見・データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	危険な反応は報告されていない
科学的安定性	通常の条件では安定。
危険有害反応可能性	危険な反応はない。
避けるべき条件	直射日光および50℃を超える場所に置かないこと。
混触危険物質	強い酸化剤。
危険有害な分解生成物	なし。

11. 有害性情報

製品としての有害性情報	本品の有害性情報の知見はない。
急性毒性	経口 AET 2,692mg/kg(ラット) 経皮 AET>5,000mg/kg(ラット)
皮膚腐食性/刺激性	データなし。
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	データなし。
呼吸器感作性または皮膚感作性	データなし。
生殖細胞変異原性	データなし。
発がん性	データなし。
生殖毒性	データなし。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	データなし。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	データなし。
誤えん有害性	データなし。
成分の有害性情報	
急性毒性	チオグリコール酸ナトリウム水溶液 経口 LD50 200 - 500mg/kg (ラット) 経皮 LD50 1000-2000mg/kg (ラット)
	アニオン活性剤 経口 LD50>2840mg/kg(ラット) 経皮 LD50>2000mg/kg(ラット)
皮膚腐食性/刺激性	長期接触によりわずかな刺激性あり。
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	既存データに準拠するに刺激性物質に該当しない(通常の試験方法)
呼吸器感作性または皮膚感作性	感作性なし。(マウス) OECD 429
生殖細胞変異原性	本品を構成する物質のいずれにも変異原性に及ぼす毒性は認められていない。
発がん性	本品を構成する物質のいずれにも発がん性に及ぼす毒性は認められていない。
生殖毒性	本品を構成する物質のいずれにも繁殖に及ぼす毒性は認められていない。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	データなし。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	データなし。
誤えん有害性	データなし。

12. 環境影響情報

製品としての環境影響情報	本品の環境毒性に関するデータは存在しない。
成分の環境影響情報	
生体毒性	チオグリコール酸ナトリウム水溶液 EC50/48h 38mg/l (ミジンコ) (84/449/EWG) EC50/72h 13mg/l (緑藻類) (OECD 201) LC50/96h>100 mg/l (ニジマス) (OECD 203) LC50/48h 880 mg/l (コイ) (DIN 38412/15)

残留性・分解性	チオグリコール酸ナトリウム水溶液 生分解性 67 % (-) (28日 OECD 301d)
生体蓄積性	チオグリコール酸ナトリウム水溶液 log POW-2,99log POW (-) (20 °C OECD 107 (チオグリコール酸))
土壤中の移動性 オゾン層への有害性	データなし。 データなし。

1 3. 廃棄上の注意

内容物／容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

1 4. 輸送上の注意

国連番号	非該当
国連分類	非該当
容器等級	-
国内規制	
容器イエローラベル	非該当
積載方法	非該当
混載禁止	非該当
輸送の特定の安全対策及び条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 容器の破損、漏れがないことを確かめる。 ・ 荷くずれ防止を確実にを行う。 ・ 該当法令に従い、包装、表示、輸送を行う。 ・ 直射日光を避ける。 ・ 水漏れ厳禁、横積み厳禁 ・ 夏場の輸送時に於いては熱い鉄板、地面等の上に直接置かないこと。 ・ 輸送容器は衝撃を与えないように、丁寧に取り扱い。転倒させたり、激突させたりしない。

1 5. 適用法令

火薬類取締法	対象外
消防法 ()内は指定数量	非危険物
毒物及び劇物取締法 (毒劇物取締法)	対象外
労働安全衛生法	非該当
労働安全衛生法 有機溶剤中毒予防規則	非該当
特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の促進の改善の促進に関する法 (PRTR制度)	非該当

1 6. その他の情報

参考文献	<ul style="list-style-type: none"> ・ GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法、ラベル、作業場内の表示及び安全データシート (SDS) JIS - Z - 7253 : 2019 ・ 化学品の分類及び表示に関する世界調和システム (GHS) 改訂8版 (国際連合文書 2019) ・ 経済産業省 GHS対応 化管法・安衛法におけるラベル表示・SDS提供制度 ・ 厚生労働省 有機溶剤中毒予防規則
------	--

※注意 安全データシートは、危険有害な化学製品について、安全な取り扱いを確保する為の参考情報として、取り扱い事業者提供されるものです。取り扱い事業者は、これを参考として、自らの責任において、個々の取り扱い等の実態に応じた適切な処置を講ずることが必要であることを理解した上で、活用されるようお願いいたします。従って本データシートそのものは、安全の保証書ではありません。